

貸 借 対 照 表

2017年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,715,426	流 動 負 債	7,030,180
現金及び預金	2,577,985	営業未払金	4,573,149
営業未収入金	5,392,036	1年内返済長期借入金	831,480
貯 蔵 品	1,116,665	未 払 金	193,220
未 収 入 金	230,877	未 払 法 人 税 等	989,144
短期貸付金	5,901,860	未 払 費 用	223,540
前 払 費 用	118,053	未 払 消 費 税 等	97,831
繰延税金資産	205,532	前 受 金	42,559
その他の流動資産	173,574	預 り 金	63,134
貸倒引当金	△ 1,160	その他の流動負債	16,119
固 定 資 産	34,158,802	固 定 負 債	12,064,484
有形固定資産	31,329,103	長期借入金	7,537,744
建 物	1,176,863	退職給付引当金	4,320,753
構 築 物	1,375	長期未払金	21,645
機 械 装 置	225,362	資産除去債務	29,239
航 空 機	13,876,576	預り保証金	133,645
車両運搬具	31,202	その他の固定負債	21,456
工具器具備品	227,766		
建設仮勘定	15,789,957		
無形固定資産	284,091	負 債 合 計	19,094,664
ソフトウェア	272,949	(純 資 産 の 部)	
その他の無形固定資産	11,142	株主資本	
投資その他の資産	2,545,607	資 本 金	4,537,200
投資有価証券	532,078	資本剰余金	
関係会社株式	522,031	資 本 準 備 金	3,000,000
繰延税金資産	1,445,699	資本剰余金合計	3,000,000
その他の投資	45,798	利益剰余金	
		利 益 準 備 金	125,000
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	23,048,622
		利益剰余金合計	23,173,622
		株 主 資 本 合 計	30,710,822
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	73,524
		繰延ヘッジ損益	△ 4,783
		評価・換算差額等合計	68,741
		純 資 産 合 計	30,779,564
資 産 合 計	49,874,229	負債・純資産 合 計	49,874,229

損 益 計 算 書

自 2016年 4月 1日

至 2017年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,347,129
航空運送収益	40,347,129	
売 上 原 価		29,305,117
航空運送費	29,305,117	
売 上 総 利 益		11,042,011
販売費及び一般管理費		3,381,590
営 業 利 益		7,660,421
営 業 外 収 益		168,124
受取利息及び配当金	159,555	
その他	8,569	
営 業 外 費 用		203,967
支 払 利 息	34,249	
その他	169,717	
経 常 利 益		7,624,578
特 別 利 益		92,983
関係会社株式売却益	86,852	
その他	6,131	
特 別 損 失		148,973
固定資産処分損等	10,180	
その他	138,792	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,568,589
法人税、住民税及び事業税		2,166,989
法 人 税 等 調 整 額		80,835
当 期 純 利 益		5,320,764

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

a)時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。)

b)時価のないもの

総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、その発生年度から費用処理することとしている。

・数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13、15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式としている。

貸借対照表に関する注記

1.担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

(1) 担保に供している資産

航空機 10,791,933 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 8,369,224 千円

(注)上記の借入金は、1年以内返済予定額を含んでいる。

2.有形固定資産の減価償却累計額 15,382,445 千円

3.有形固定資産の圧縮記帳累計額 282,535 千円

4.保証債務の明細

(単位:千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
J T A インフォコム(株) ,	—	短期の銀行借入債務 保証限度額 200,000 千円
(株)JAL JTA セールス	—	短期の銀行借入債務 保証限度額 200,000 千円
合 計	—	

5.関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(単位:千円)

短期金銭債権 11, 167, 965千円

長期金銭債権 —

短期金銭債務 3, 963, 257千円

長期金銭債務 —

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産減価償却超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生原因は、前払年金費用、資産除去債務に対応する除去費用、その他有価証券評価差額等によるものである。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	日本航空(株)	被所有 直接 72.8%	原材料購入 業務受委託 資金貸借取引 その他	役務提供収入整備、 役務提供収入旅客 GH、その他 (注1)	1,972,406	営業未収入金 (注2)	4,811,389
				航空燃料費 (注1)	8,038,117	営業未払金 未払費用	3,355,991
				販売手数料 (注1)	1,102,553		39,517
				地上サービス費 (注1)	3,651,399		
				その他の費用 (注1)	1,611,032		
				資金の貸付及び借入 (注4)	—	短期貸付金	5,901,860

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 収入管理業務委託に伴う旅客収入、貨物収入の営業未収入金(4,061,425 千円)が含まれている。

(注3) 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

(注4) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメントシステム)による取引のため、取引金額は記載を省略している。
また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	3,404 円 82 銭
1 株当たり当期純利益	588 円 58 銭